

第4回 八幡市総合計画検討懇談会

■日 時：令和4年11月24日（木） 13：30～15：00

■場 所：八幡市役所 分庁舎 2階 会議室A

■出席者

【委員】

明石 礼子 委員、荒木 直人 委員、大井 健一郎 委員、河原崎 友香理 委員、佐々木 真委員、辻 弥壽彦 委員、橋本 行史 委員、山本 由紀子 委員（50音順）

【事務局】

足立 理事兼政策推進部長、疋田 政策推進部次長、堀川 政策推進課長、岡田 政策推進課 課長補佐、林 政策推進課 係長、奥田 政策推進課 主事、藤川 政策推進課 主事補

■欠席者

高橋 奈菜 委員、田中 朋清 委員

■傍聴者：2名

■次第

1. 開会
2. 議事（協議・報告）
 - （1）第5次八幡市総合計画後期基本計画（中間案）について（資料1）
 - （2）パブリックコメントの実施について（資料2）
3. その他
 - （1）次回懇談会について
4. 閉会

■配布資料

<資料1> 第5次八幡市総合計画後期基本計画（中間案）

<資料2> 第5次八幡市総合計画後期基本計画（中間案）へのパブリックコメント募集について

（参考1）総合計画検討懇談会の意見まとめ

（参考2 - 1）八幡市のまちづくりのための「市民アンケート調査」（主な結果）

（参考2 - 2）八幡市のまちづくりのための「市民アンケート調査」の意見と中間案への反映状況

1. 開会

2. 議事（協議・報告）

【議事事項（1）】

会長：参考資料1のNo.3、4主な意見の「国の名前は出さずともすべての人が安心して平等な生活を送れるといった、海外の人もイメージした書きぶりができる」というご意見に対して、中間案への反映状況として、本文16頁に「世界の各地で紛争が発生する中、隣国の北朝鮮からは、日本海に向けたミサイルの発射が頻発するなど緊張が高まっています」という一文を加えていただいた。その通りではあるが、他にも様々な問題があるため「世界の各地で紛争が発生する中、日本を含む東アジアも例外ではなく国際的な緊張が高まっています。」といったまとめ方をしてはどうか。趣旨としては、台湾危機、尖閣問題、北朝鮮のミサイル問題などがある中で一つだけ取り上げるのはどうか、ということである。委員の皆様からご意見が無ければ事務局にてもう一度ご検討いただきたい。

No.18については特段の見直しは図れていないように見受けられる。登下校についてであったかと思うが「他市において連れ去り事件も発生していることから、子どもへの防犯対策などについて取り組んでいただきたい。」という意見であったが、趣旨としては既存の書き方に含まれているということで問題なかったか。

事務局：この中には、それぞれの学校で子どもたちが犯罪に巻き込まれないようにする取組が入っており、CAPトレーニングといわれるものであるが、そういった取組も含まれているため、具体的な記載はないがここに含まれているという意味で記載させていただいている。

会長：子どもたちの防犯対策そのものよりも、学校の配置や存続等から出てきた議論だったようにも記憶している。

市民アンケート調査の結果を見ると、概ねまちづくりについては肯定的な意見をいただいている。そうした中でも活力について期待する意見が多く、これについては総合計画で十分に盛り込まれていると思う。もう一つは、八幡市らしさのところで、背割堤の順位が上がり、流れ橋が順位を下げている。改修工事等の影響もあると思うが、力を入れていかなければならない場所であると思う。

委員：前回、平成28年と同じ形式でアンケートをされているかと思うが、回収率が今回7%下がっている理由は何か。アンケートのやり方を時代に応じたものにしなければ、回収率は上がらないのではないか。

事務局：今回は郵送にて発送を行い、回答は郵送と新たにWebも加えて回収を行った。前は期限までに回答がなかった方へはがきを送付していたが、今回ははがきの送付は行わずWeb回答の期限を延長して対応した。

また確実な情報ではないが、今回30歳代の回答が少なくなっているが、送付先

に外国人も増えており、日本語のみでのアンケートという点で回答率に影響があったかもしれない。

委員 : Web 回答は今回どれくらいの割合あったのか。

事務局 : Web 回答は全 976 件のうち 200 弱の回答があった。

委員 : 30 代の回答率が下がっているとのことだったが、Web 回答の年齢の内訳はどうなっているのか。若い人の回答が多いのか。

事務局 : Web で回答した方の年齢構成比を見ると、20 代が 21.2%、30 代が 18.4%、40 代が 25.9%、50 代 16.0%、60 代以上は 10%を切るといった水準となっている。若年層に回答比率が偏っているということは言えるかと思う。

委員 : メールアドレスは把握しているのか。

事務局 : メールアドレスの取得はしていない。

委員 : Web やメールなどでアンケートを発信するというやり方であれば、今回省略したはがきでの督促の部分をメールで対応することができるのではないか。督促をすれば回収率をもう少しあげられるのではないか。

会長 : 督促するという方法と、全世帯アンケートのようにコストはかかるがアプローチする数を増やせばサンプル数は増えるかと思う。

委員 : 統計的に 30%程度という回収率が妥当ということであれば特に大きく高める必要もないが、回収率を高める手法も今後の調査において検討が必要となるかもしれない。

会長 : 30%を切るようであれば、今後検討する必要はあるかと思う。

アンケートの内容について、市外に移られる方が一定数居て、そういった方に踏みとどまっていただく施策を検討したいという狙いがあるが、アンケートからは課題が浮かび上がってこない。市外に移りたい理由の多くは、子どもの高校や大学への進学をきっかけとなることが多いが、そういうことが明確になるとわかりやすい。通勤、通学、買い物というような理由となると市外へ移られた理由としてわかりづらい。

事務局 : 今回、前回調査との比較に重点を置いてアンケートを設計させていただいた。前期基本計画の見直しであるため、大きく設問内容や項目自体は変更せず、継続性を重視してアンケートを実施した。ご指摘の内容を踏まえ、次回以降は転出を考えた理由についてさらに深掘したアンケートを検討しても良いかと考えている。

前回の第 5 次総合計画策定時には、八幡市民に対するアンケートとは別で、八幡市から市外へ移られた方を対象にした転出者アンケート、また市外から移ってこられた方を対象とした転入者アンケートをそれぞれ実施しており、それぞれ転出された理由、転入された理由などを聞いている。今回は市内にお住まいの方で市外へ転出したいと思っておられる方にその理由を聞いているため、前回のアンケートとは少し異なる。今の住宅環境は、買い物や通学に不便である、もう少し駅

の近い所へ引っ越したい、というご意見かと思う。

会長：市民がどう思っているか大きな傾向はこのアンケートから分かる。前回との比較という点でも今回のやり方が適切である。一方、特別の対策をするという点では少し広すぎる。これについては宿題であるかと思う。

関連して、シビックプライドの醸成についても大きな政策テーマとなっているが、住み続けたい理由で「八幡市が好きだから」といったシビックプライドと関連した項目はないのか。

事務局：住み続けたい理由に「地域に愛着があるから」という選択肢があり、19.3%の回答があった。

会長：シビックプライドと愛着があるから、というのは意味合いとしてはかなり近い。シビックプライドの概念もわかりにくいのが政策とうまく連携するようなアンケートとなっていることが望ましい。

委員：目指す姿になっていない理由の上位2つが第5章にあたる。その割に掲載されている内容は手薄ではないかと感じる。上位から、活力の基盤の整備、活力の担い手の育成、持続可能な基盤づくり、これらの項目に不満を持っておられることがわかる。これから5年先を考えると、もう少しこちらに力を入れて取り組んでいかななくてはならないのではないか。

会長：前期基本計画の中心は「観光のまちづくり」にあったが、ちょうどこの時期にコロナが重なって残念なことになった。前期計画策定時に考えたことは、八幡市のロケーションや広さ、地形を考えた場合、八幡市の活力を何で生み出すかということで、観光のまちづくりが基本であるということである。この路線を大きく変更しないのであれば、駅前整備やヤワタカラなど観光政策の推進を十分表現できていれば良いと思う。また、行政の基本的役割であるインフラ整備、あとは経済界にお願いすることかもしれないが。

委員：観光のまちを推進するのであれば、高速道路も整備されているし、駅前の整備が最優先ではないか。

会長：すぐには進まないが、最優先に進めていただきたいということかと思う。

事務局：前期基本計画より、活力の基盤整備については、新名神高速道路の開通を活かしたまちづくりや石清水八幡宮駅前整備については触れているが、なかなか整備に至るまでには様々な課題があり、時間を要するため、市民の目に見える形での実現には至っていないのが課題である。今後の5年間も含めて、これからも継続して活力のあるまちづくりを進めていくということで後期基本計画の中で整理させていただいている。

会長：大阪市阿倍野区のまちづくりも50年かかったといわれており、すぐに駅前整備が進むということは難しい。前期基本計画策定において、八幡市民の8割が新住民になり、門前町、農業のまちから形が変わり生活のまちになったという認識が

あった。生活のまちにおいて活力を求めるためには、どうすればいいかという中で、観光のまちづくりが一番いいだろうとなった。もちろん観光一本でもいけない。

委員： アンケートの年齢は、何歳ぐらいの層が回答の中心だったのか。

事務局： アンケートの送付先は回答率の予想を踏まえ、八幡市の現在の人口構成に合うような構成となっている。

会長： 一方で、ソフトのまちづくりについては比較的高い評価を得られているかと思う。

委員： アンケート結果で、橋本地区が 19.2%と低いなと感じた。どの辺に送付したのか。これは回収率ではなく送付率となるのか。

事務局： 全体で 100%となる回答の構成比である。

会長： 全世帯調査もいいが、コストの関係もある。

委員： ホームページなどで協力してくれる人を募集して実施したほうがよかったのではないか。

会長： 次回は時代にあったアンケートのやり方を他都市の事例なども踏まえ検討していく時期に来ているのではないかと思う。今の形は完成形として、我々にはなじみがあるが、今の時代や世代に合致した方法なのか検討いただきたい。

委員： 通常は年齢層ごとの分析、コーホート分析をよく用いるが、そのような分析ができると世代ごとの差がよくわかり、世代別の変化がわかる。そうすれば、5年、10年後の方向性が見えるのではないか。

会長： コストはかかるが、次回は世代別に傾向分析もやってみようかというご意見。時代の変化も早く、5年先に動くのであれば5年先の人のことをどう考えるかは大事である。

委員： アンケートは郵送と Web で実施されたとのことだが、年齢的に視力の問題で Web 回答が難しい年代もあるため、Web のみでの回答は避けてほしい。

会長： 今回委員から指摘のあった、市民アンケート調査結果から市民が望むのは活力のあるまちづくりであるという点について、後期基本計画においては記載が分かりにくいのではないかと、ということである。前期基本計画では、観光のまちづくり、あるいは駅前再整備を中心として総合計画を進めるという成り立ちとなっていたが、本日の皆さんからの意見を聞いて後期基本計画では具体的な事業計画として落とし込まれているものの、全体としては分かりにくいと感じた。序論部分など少し工夫をいただければと思う。

事務局： 産業振興など、足がかりが大体ついてきており、すでにスタートしはじめているため、後期基本計画での記載が薄くなっているかと思う。

会長： 十分議論し、事業内容としてはしっかり書かれているため、そのあたりを分かるように表現してもらえればと思う。個別の事業も入っており対策も取られている

るということである。

【議事事項（２）】

会長　：　パブリックコメントに関する説明に対し委員から意見はないようなのでこの内容でよろしく願います。

3. その他

会議内容については、議事録を作成し確認していただく。

次回の懇談会は、1月下旬に開催する予定とし、別途、日程調整を行う。内容については、パブリックコメントの意見等も踏まえ最終案として計画案についての意見交換をお願いしたい。

1月に市の組織再編があり、政策推進課も政策企画部政策企画課に改称される予定。次回案内時には新しい組織名で連絡させていただく。

以上